資料５－２

「東南アジア青年の船」事業に関する首脳会談合意等

○東南アジアで日貨排斥運動が広がる中、１９７４年に田中角栄首相が東南アジア５か国を歴訪した際に、各国との首脳会談で合意して開始。
○その後も、首脳会談や閣僚会議で言及されている。

田中角栄内閣総理大臣の東南アジア訪問（昭和49年）に際しての各国との共同声明

● 〔フィリピン〕田中総理大臣のフィリピン共和国公式訪問に際しての日・比共同発表
（昭49.1.9）

大統領と総理大臣は、両国間の相互理解を増進させるためにあらゆる分野における人的接触と交流を拡大することが極めて重要であることに意見の一致をみた。この関連において、総理大臣は、日本国政府がアジアの青年間の友好と相互理解の増進を目的とする「東南アジア青年の船」の計画を発展させる意図を有していることを明らかにした。総理大臣の希望は、この計画がフィリピンの青年に対し、日本及び東南アジア諸国をこれら諸国の青年とともに訪問する機会を提供することにある。大統領は、この計画が東南アジア及び日本の青年間の理解の増進に対し貴重な貢献を果たすようにとの希望を表明した。

● 〔タイ〕 田中総理大臣のタイ国公式訪問に際しての日・タイ共同発表

両首相は、両国間の相互理解を増進させるために、あらゆる分野における人的接触と交流を拡大することが極めて重要であることに意見の一致をみた。この関連において、田中総理大臣は、日本国政府がアジアの青年間の友好と相互理解の増進を目的とする「東南アジア青年の船」の計画を発足させる意図を有していることを明らかにした。田中総理大臣の希望は、この計画がタイの青年に対し、日本及び東南アジア諸国をこれら諸国の青年とともに訪問する機会を提供し、かくしてこれらの青年にすべてにくつろいだ雰囲気の下で相互理解を深める機会を提供することにある。サンヤ・タマサーク首相は、この提案を親善と建設的努力の意思表示として歓迎した。両者は、この計画が東南アジア諸国及び日本の青年の間の理解の増進に対し貴重な貢献を果たすようにとの希望を表明した。

●〔シンガポール〕田中総理大臣のシンガポール共和国公式訪問に際しての日・シ共同新聞発表

両首相は、両国間の相互理解を増進させるために、あらゆる分野における人的接触と交流を拡大することが極めて重要であることに意見の一致をみた。この関連において、田中総理大臣は、日本国政府がアジアの青年間の友好と相互理解の増進を目的とする「東南アジア青年の船」の計画を発足させる意図を有していることを明らかにした。田中総理大臣の希望は、この計画がシンガポールの青年に対し、日本及び東南アジア諸国をこれら諸国の青年とともに訪問する機会を提供することにある。

リー首相は、この計画を友好の積極的な意思表示として歓迎し、この計画が東南アジア及び日本の青年間の理解の増進に対し貴重な貢献を果たすようにとの期待を表明した。

●　〔マレーシア〕田中総理大臣のマレーシア公式訪問に際しての日・マ共同新聞発表

両首相は両国間の相互理解を増進させるために、あらゆる分野における人的接触と交流を拡大することが望ましいことに意見の一致をみた。この関連において田中総理大臣は、日本国政府がアジアの青年間の友好と相互理解の増進を目的とする「東南アジア青年の船」の計画を発足させる意図を有していることを明らかにした。田中総理大臣の希望は、この計画がマレーシアの青年に対し、日本及び東南アジア諸国をこれら諸国の青年とともに訪問する機会を提供することにある。

ラザク首相は、この計画が東南アジア及び日本の青年間の理解の増進に対し、貴重な貢献を果たすようにとの期待を表明した。

●〔インドネシア〕田中総理大臣のインドネシア共和国公式訪問に際しての日・イ共同新聞発表

(昭49.1.17)

大統領と総理大臣、は両国間の相互理解を増進させるために、あらゆる分野における人的接触と交流を拡大することが極めて重要であることに意見の一致をみた。この関連において総理大臣は、日本は東南アジア及び日本の青年間の友好的な交流の機会を提供する「東南アジア青年の船」の計画を発足させる希望を有している旨述べた。大統領は、この友好の意思表示を評価し、この計画が東南アジア及び日本の青年間の理解の増進に対し貴重な貢献を果たし得るようにとの期待を表明した。

「日・ASEAN特別首脳会議」（平成15年12月）において採択された「日本ＡＳＥＡＮ行動計画」中、「東南アジア青年の船」関係分

東南アジア諸国連合(ＡＳＥＡＮ)は、経済成長を維持し、地域統合を強化し、また、同時に地域外における経済的な相互依存を拡大し深化することにより、ＡＳＥＡＮの経済競争力を高めるよう努めてきた。　・・・・・　略　・・・・・　人材育成及び関連分野における日本のＡＳＥＡＮ諸国に対する協力は、今後3年間で１５億米ﾄﾞﾙを超え、約4万人が参加する交流プログラムを通じて実施されることが予想される。

上記の背景並びに２００３年１２月１１日及び１２日に東京で開催された日・ＡＳＥＡＮ特別首脳会議の際の新千年期における躍動的で永続的な日・ＡＳＥＡＮパートナーシップのための東京宣言の署名に従って、日本及びＡＳＥＡＮの首脳は、以下の共同の行動及び措置を採択した。

Ｉ．行動のための共通戦略

Ｄ　人材育成、交流及び社会・文化協力の促進

2．青年交流

C. <u>東南アジア青年の船事業</u>及び日･ＡＳＥＡＮ友情計画を引き続き支援する。

特別な友情の絆で結ばれた隣国間の「戦略的パートナーシップ」の包括的推進に関する日・フィリピン共同声明（抜粋）

（平成２３年9月２７日）

（iii）国民レベルでの相互理解

青少年交流

両首脳は、安定した二国間関係を将来確実なものとするためには、両国民、とりわけ次世代の指導者たり得る青少年の交流が不可欠であるとの認識で一致した。アキノ大統領は、この目標を達成するために２１世紀東アジア青少年大交流（ＪＥＮＥＳＹＳ）計画及び「東南アジア青年の船」事業（ＳＳＥＡＹＰ）が果たしてきた役割を評価し、これらの継続に対する希望を表明した。これに対し、野田総理は、青少年交流を継続していきたいとの意向を表明するとともに、フィリピン共和国の大学生４００人を「フィリピン東北友好親善大使」として日本国に招聘し、被災地の大学生等との交流プログラムを実施する旨を表明した。

恒久的な友情の絆に基づく 戦略的パートナーシップに関する日タイ共同声明～災害を越えて育む信頼～（抜粋）

（平成24年３月７日）

二国間関係

（国民の交流分野）

両首脳は、留学を含む長きにわたる青少年交流が、両国の相互理解の礎となっているとの見解を共有した。インラック首相は、かかる目的を達成するため、東南アジア青年の船（ＳＳＥＡＹＰ）及び２１世紀東アジア青少年大交流計画（ＪＥＮＥＳＹＳ）が果たしてきた役割について評価の意を表明した。インラック首相は、青少年交流が拡大することへの期待を表明した。